

令和5年度

事業計画  
収支予算

公益財団法人相模原市産業振興財団

## 1 中小企業経営の安定と発展に向けた事業

### (1) ものづくり企業総合支援事業（委託事業）

財団に所属するコーディネーターが、製造業を中心に市内中小企業を訪問して経営の状況や課題等を聞き取り、経営計画の策定、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、事業承継等、事業者が抱える様々な経営上の課題解決に向けての支援を行う。

また、高度・専門的な助言等が必要と判断される場合は適切な外部専門家を選定して派遣するほか、国や他の支援機関等が実施する各種支援事業の活用や連携を広げて、実効性のある支援を行う。

なお、本事業では、後述の「産学連携推進事業」、「海外事業活動支援助成金事業」等との一体的な運営を行い、各コーディネーターの情報の共有と、財団内での支援ノウハウの蓄積に努めることとする。

（目標値）訪問及び相談企業数：220社（うち新規40社）

訪問及び相談回数：520回

### (2) 国内展示会相模原ブース出展事業

主に展示会等への出展経験やノウハウが十分でない市内ものづくり企業への支援を行うとともに、広域交流拠点都市としての相模原市を広くアピールすることを目的とした「相模原ブース」を国内で開催される展示会に出展する。

本年度は、財団自主事業として幅広い業種が出展する総合展示会である「テクニカルショウヨコハマ2024」への出展を行う。

テクニカルショウヨコハマ2024（予定）

会場：パシフィコ横浜及びWeb展示会

日程：未定

### (3) 相模原市トライアル発注認定製品出展事業

「相模原市トライアル発注認定制度」の販路開拓支援策として、令和4年度、5年度認定製品のPRブース出展事業を市から受託し、認定製品の紹介と相模原市の産業振興施策等に関する情報発信を行う。

テクニカルショウヨコハマ2024 (予定)

会 場：パシフィコ横浜及びWeb展示会

日 程：未定

### (4) 九都県市合同商談会事業

第16回 九都県市合同商談会（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の企画・運営に参画し、市内企業の広域的なビジネスマッチングの機会の創出を行う。

開催事務局：神奈川県

日程・会場：未定

### (5) 国内見本市出展助成事業

市内ものづくり中小企業等にとって有効な販路開拓の手段となる見本市への出展を促進するため、国内で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成するとともに、必要に応じ専門家を派遣するなど販路開拓の支援を行う。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限10万円）

前年度トライアル発注認定企業に対しては4分の3以内

助成金予算：5,000千円

## **(6) 相模原市制度融資事務事業 (委託事業)**

相模原市中小企業融資制度の円滑な運用を図り、市内中小企業の資金調達を支援するため、市から申請窓口の事務を受託して制度融資に関する相談、確認書の申請の受付・交付等の業務を行う。

## **(7) 産学連携推進事業**

### **ア 相模原市産学連携スタート支援補助金事業**

市内中小企業による大学等との連携を促し、自社の技術力向上や製品・技術の高付加価値化等の実現を図るよう、企業が行う大学等との産学連携による共同研究等に要する費用の一部の助成を行う。

### **イ 産学連携の促進支援事業**

市内の中小企業が抱える技術的な課題等の解決を支援するため、県内の14大学と11の公的産業支援機関、工業団体等で構成する「かながわ産学公連携推進協議会」のネットワークを活用して、市内中小企業と大学等とのマッチングを促進する。

なお、本事業はものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に実施する。

## **(8) 商業・サービス業企業活性化事業**

市内事業所数の7割近くを占める商業・サービス業関連事業者を対象として、支援ニーズに対応した個別経営支援や経営情報等の提供を行い、市内事業者の経営の安定と発展を図る。

## **(9) コンサルティング事業 (自主事業)**

当財団が、これまでの様々な活動を通じて培ってきた企業支援や補助金等申請書作成のノウハウを活用して、相模原市周辺地域のものづくり中小企業の課題解決に向けた支援を、対価を得て実施する。

#### (10) 事業承継支援事業

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少は、経営者の高齢化、後継者不足にも深刻な影響を及ぼしている。現在進行形の課題になっている事業承継について、他の支援機関との連携や専門家派遣を通じた事業を実施し、事業継続力の強化を図る。

## 2 産業人材の確保・育成事業

### (1) 人材育成等に係る事業への支援

未来の産業界を担う児童、若者たちが起業のプロセスを体験学習する「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」(事務局：さがみはら産業創造センター)への支援を行う。

### (2) ものづくり人材育成事業

市内中小企業の従業者等の生産管理手法等の習得を目的としたセミナーを実施し、市内中小企業のものづくり人材育成を支援する。

## 3 国際化の促進や産業経済情報の収集・提供に関する事業

### (1) 国際化支援事業

今後、海外に向けた経済活動の再開に向け、アジアや友好都市トロント市への進出や協業等のサポートを行う。

中小企業が海外展開を進めるためのノウハウや知財保護、諸外国の経済社会動向、法律・商慣習等に関するセミナーを開催し、実務に直結するノウハウや最新の情報を提供する。

実施にあたっては、関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、JETRO(独立行政法人 日本貿易振興機構)、JICA(独立行政法人 国際協力機構)、等との連携によって行う。

## (2) 海外事業活動支援助成金事業

海外での販路拡大をはじめとする事業活動に挑戦する市内ものづくり中小企業を支援するため、デジタルを活用した越境ECやオンライン商談会への参加、自社Webページの多言語化への取り組みなどに対し、支援を行う。

## (3) 海外見本市出展助成事業

市内ものづくり中小企業等の海外での販路開拓の手段となる見本市への出展を促進するため、海外で開催される見本市に出展する際の経費の一部を助成し、販路開拓の支援を行う。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限10万円）

前年度トライアル発注認定企業に対しては4分の3以内  
（上限15万円）

助成金予算：1,000千円

## (4) インターネット等情報提供事業

財団のWebサイトやメールマガジンを活用して財団事業の広報を行うほか、国、県、市や他の産業支援機関等から提供される施策や事業等の紹介、地域の企業動向やビジネスニュースなど、市内の事業者にとって有益な産業関連情報を広く発信する。

また、運営している市内事業所の検索データベース「産業あるある情報」を継続するとともに、新聞等のメディアと連携して登録事業所と当財団の事業等に関する情報発信を行う。（メールマガジンの配信：月2回）

## 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業

### (1) 創業・起業総合支援事業

創業を目指す人、あるいは創業・起業後間もない人・企業などを対象に相模原市内での「成功する創業・起業」の支援を行う。

#### ア セミナー・相談会の開催

セミナー及び創業相談会を開催し、創業に必要な知識や情報を提供するとともに、相談者の状況に応じた課題に対する助言や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

創業相談会：毎月3回程度（年間34回）

セミナー：入門、実践、ピンポイント等

#### イ 創業・起業後支援

本事業を活用し創業を果たした事業者のほか、創業後間もない事業者に対し、事業の発展と継続を促進するため、国の支援制度を活用した専門家派遣等をはじめとする支援事業を必要に応じ実施する。

#### ウ 女性のための創業・起業支援（委託事業）

創業へのアイデアや意欲に溢れる女性の創業・起業予定者を対象として、創業セミナーや交流会を開催する。

### (2) SOHO支援事業

#### ア 相模原SOHOスクエアの運営

WebサイトによりSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者向けビジネス情報の発信を行うとともに、市内で創業しているSOHO事業者（受注者）とアウトソーシング事業者（発注者）とのマッチングシステムの管理・運営を行う。

## イ セミナー・交流会の開催

SOHO事業者とSOHOの形態での起業を目指す人等を対象とした、ビジネス情報提供のためのセミナーを開催し、併せて参加者による互いの交流・情報交換の場の提供を行う。

### (3) コミュニティビジネス推進事業（委託事業）

地域社会が抱える課題やニーズを、市民が主体となってビジネスの手法（有償サービス）により解決・実現していくコミュニティビジネス（CB）を育成するため、普及・啓発活動を行うとともに、セミナー・相談会の開催や、情報交換・交流会の実施を通じコミュニティビジネスの「芽」の掘り起こし、育成支援を行う。

#### ア コミュニティビジネス相談会

コミュニティビジネスのアイデア段階から、活動中の事業者の運営上の課題等について、個別の無料相談会を実施し起業と事業の運営の支援を行う。

開催日：毎月第3火曜日

## イ セミナー・フォーラム・交流会の開催

コミュニティビジネスの起業・運営に役立つ各種セミナーや、コミュニティビジネスの先進事例を紹介するフォーラムを開催する。また、コミュニティビジネス事業者やコミュニティビジネスでの起業を目指す人を対象に、事業の立ち上げ・運営に有益な情報を提供するとともに、情報交換や相互連携のための交流会を開催する。

地域プロデューサー養成講座入門講座(フォーラム)：1回

地域プロデューサー養成講座(セミナー)：6回(連続講座)

#### ウ 市内活動紹介等の情報発信

財団のWebサイトより、市内で活動するコミュニティビジネス事業者の活動紹介や、近日開催されるイベント情報等を発信して、市内事業者の活動の支援を行う。

## 5 地域経済の振興に関する事業

### (1) 産業会館運営事業（指定管理事業）

市立産業会館の指定管理者として施設設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、警備、清掃業務等を行って良好な利用環境の維持を図り、施設の利用促進を目指す。

また、自主事業として産業振興に有効な事業を企画・実施し、施設利用者・利用率の拡大向上を図る。

さらには、令和6年度からの指定管理者の選定が行われることから、相模原市が提示する指定管理者公募の募集要件を踏まえ、その獲得について積極的に検討する。

# 収支予算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	641	905	△ 264
基本財産受取利息	641	905	△ 264
②特定資産運用益	0	5	△ 5
特定資産受取利息	0	5	△ 5
③事業収益	21,415	21,808	△ 393
利用料金収益	20,561	20,454	107
負担金収益	354	354	0
その他受託等収益	500	1,000	△ 500
④受取補助金等	158,284	159,884	△ 1,600
市補助金収益	70,630	72,570	△ 1,940
市受託事業等収益	87,654	87,314	340
⑤雑収益	674	515	159
自動販売機手数料	224	200	24
その他	450	315	135
経常収益計	181,014	183,117	△ 2,103
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	43,846	43,755	91
臨時雇賃金	14,582	14,056	526
福利厚生費	6,797	6,579	218
退職給付費用	437	464	△ 27
旅費交通費	213	323	△ 110
通勤費	1,392	1,579	△ 187
通信運搬費	1,393	1,145	248
消耗品費	2,082	2,595	△ 513
修繕費	9,471	4,191	5,280
印刷製本費	1,072	1,016	56
水道光熱費	21,747	14,073	7,674
新聞図書費	438	469	△ 31
支払手数料	456	531	△ 75
燃料費	126	115	11
賃借料	6,294	6,043	251
保険料	5	5	0
諸謝金	3,423	2,618	805
租税公課	1,754	2,893	△ 1,139
負担金	580	592	△ 12
助成金	9,660	11,600	△ 1,940
委託料	49,838	48,817	1,021
雑費	11	145	△ 134
減価償却費	16	16	0
事業費計	175,633	163,620	12,013

科目	予算額	前年度予算	増減
②管理費			
役員報酬	5,120	5,120	0
給料手当	7,773	7,773	0
福利厚生費	1,399	1,399	0
退職給付費用	74	76	△ 2
旅費交通費	60	60	0
通勤費	300	300	0
通信運搬費	50	38	12
消耗品費	207	207	0
修繕費	40	40	0
印刷製本費	191	191	0
燃料費	21	21	0
賃借料	2,683	2,916	△ 233
手数料	120	120	0
保険料	80	80	0
租税公課	60	60	0
負担金	174	174	0
委託費	2,431	2,431	0
雑費	300	300	0
管理費計	21,083	21,306	△ 223
経常費用計	196,716	184,926	11,790
当期経常増減額	△ 15,702	△ 1,809	△ 13,893
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,702	△ 1,809	△ 13,893
法人税、住民税及び事業税	20	20	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,722	△ 1,829	△ 13,893
一般正味財産期首残高	32,898	34,727	△ 1,829
一般正味財産期末残高	17,176	32,898	△ 15,722
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	641	910	△ 269
一般正味財産への振替額	△ 641	△ 910	269
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,719	200,719	0
指定正味財産期末残高	200,719	200,719	0
III 正味財産期末残高	217,895	233,617	△ 15,722

# 収支予算書内訳表

(単位：千円)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	641	0	641
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	641	0	641
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 事業収益	354	19,308	19,662	2,145	500	2,645	0	△ 892	21,415
利用料金収益	0	19,308	19,308	2,145	0	2,145	0	△ 892	20,561
負担金収益	354	0	354	0	0	0	0	0	354
その他受託等収益	0	0	0	0	500	500	0	0	500
④ 受取補助金等	72,503	59,739	132,242	7,887	0	7,887	18,155	0	158,284
市補助金収益	52,475	0	52,475	0	0	0	18,155	0	70,630
市受託事業等収益	20,028	59,739	79,767	7,887	0	7,887	0	0	87,654
⑤ 雑収益	0	449	449	224	0	224	1	0	674
自動販売機手数料	0	0	0	224	0	224	0	0	224
その他	0	449	449	0	0	0	1	0	450
経常収益計	72,857	79,496	152,353	10,256	500	10,756	18,797	△ 892	181,014
(2) 経常費用									
① 事業費									
給料手当	37,245	5,874	43,119	652	75	727	0	0	43,846
臨時雇賃金	2,077	11,255	13,332	1,250	0	1,250	0	0	14,582
福利厚生費	5,197	1,440	6,637	160	0	160	0	0	6,797
退職給付費用	437	0	437	0	0	0	0	0	437
旅費交通費	208	5	213	0	0	0	0	0	213
通勤費	889	453	1,342	50	0	50	0	0	1,392
通信運搬費	759	571	1,330	63	0	63	0	0	1,393
消耗品費	797	1,157	1,954	128	0	128	0	0	2,082
修繕費	0	8,524	8,524	947	0	947	0	0	9,471
印刷製本費	898	157	1,055	17	0	17	0	0	1,072
水道光熱費	0	19,573	19,573	2,174	0	2,174	0	0	21,747
新聞図書費	438	0	438	0	0	0	0	0	438
支払手数料	281	90	371	10	75	85	0	0	456
燃料費	126	0	126	0	0	0	0	0	126
賃借料	6,420	652	7,072	72	0	72	0	△ 850	6,294
保険料	0	5	5	0	0	0	0	0	5
諸謝金	2,973	405	3,378	45	0	45	0	0	3,423
租税公課	626	1,016	1,642	112	0	112	0	0	1,754
負担金	580	0	580	0	0	0	0	0	580
助成金	9,660	0	9,660	0	0	0	0	0	9,660
委託料	4,080	41,183	45,263	4,575	0	4,575	0	0	49,838
雑費	0	10	10	1	0	1	0	0	11
減価償却費	16	0	16	0	0	0	0	0	16
事業費計	73,707	92,370	166,077	10,256	150	10,406	0	△ 850	175,633

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
②管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	5,120	0	5,120
給料手当	0	0	0	0	0	0	7,773	0	7,773
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	1,399	0	1,399
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	74	0	74
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	60	0	60
通勤費	0	0	0	0	0	0	300	0	300
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	50	0	50
消耗品費	0	0	0	0	0	0	207	0	207
修繕費	0	0	0	0	0	0	40	0	40
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	191	0	191
燃料費	0	0	0	0	0	0	21	0	21
賃借料	0	0	0	0	0	0	2,725	△ 42	2,683
手数料	0	0	0	0	0	0	120	0	120
保険料	0	0	0	0	0	0	80	0	80
租税公課	0	0	0	0	0	0	60	0	60
負担金	0	0	0	0	0	0	174	0	174
委託費	0	0	0	0	0	0	2,431	0	2,431
雑費	0	0	0	0	0	0	300	0	300
管理費計	0	0	0	0	0	0	21,125	△ 42	21,083
経常費用計	73,707	92,370	166,077	10,256	150	10,406	21,125	△ 892	196,716
当期経常増減額	△ 850	△ 12,874	△ 13,724	0	350	350	△ 2,328	0	△ 15,702
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前									
当期一般正味財産増減額	△ 850	△ 12,874	△ 13,724	0	350	350	△ 2,328	0	△ 15,702
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 850	△ 12,874	△ 13,724	0	350	350	△ 2,328	0	△ 15,702
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	20	0	20
当期一般正味財産増減額	△ 850	△ 12,874	△ 13,724	0	350	350	△ 2,348	0	△ 15,722
一般正味財産期首残高	△ 8,393	2,538	△ 5,855	1,422	5,052	6,474	32,279	0	32,898
一般正味財産期末残高	△ 9,243	△ 10,336	△ 19,579	1,422	5,402	6,824	29,931	0	17,176
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	641	0	641
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△ 641	0	△ 641
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
指定正味財産期末残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
III 正味財産期末残高	△ 8,524	△ 10,336	△ 18,860	1,422	5,402	6,824	229,931	0	217,895

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年4月 1日 ~ 令和6年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 

なし
----

事業	借入先	金額 (円)	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 

なし
----

事業	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額 (円)	資金調達方法 又は取得資金の用途